

地域密着型協力病院の指定について

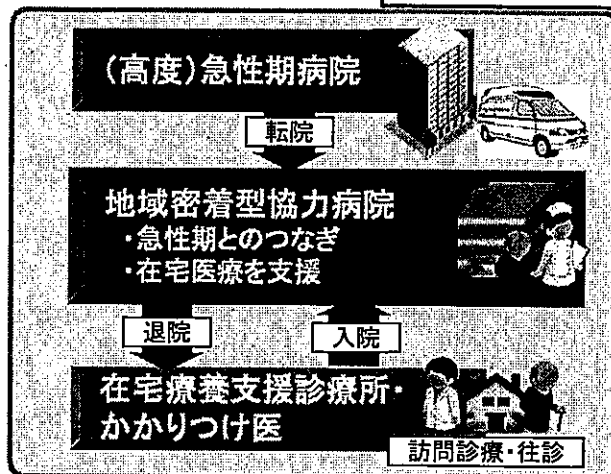
資料8

◆ 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療体制の充実が求められています。

◆ 在宅医療体制の充実に向けた診療報酬改定なども行われていますが、和歌山県ではかかりつけ医等の在宅医療の後方支援機能の役割を担う病院を県独自に「地域密着型協力病院」として指定しています。

◆ 次の要件を満たすことで、地域密着型協力病院の指定を受けることができます。

- 地域包括ケア病床等の回復期機能病床を保有する病院であること。
- 在宅医療サポートセンターに後方支援病院として登録すること。
- 在宅医療サポートセンターに登録するかかりつけ医からの入院要請に応じて、急変時等に在宅療養患者を入院させること。
また、かかりつけ医が要請した2週間以内レスパイト入院にも対応すること。
- 退院支援を行う専任の看護師又は社会福祉士を病棟に配置すること。
- 登録在宅かかりつけ医の要請に応じて、チーム等で訪問診療又は往診を実施すること。
- かかりつけ医からの要請に応じて専門相談を実施すること。
- 在宅医療サポートセンターに対し、医療機能等の情報を提供すること。
- 在宅医療に関する研修を実施すること。
- 県の求めに応じて、在宅医療の推進に協力すること。



◆ 指定を受けると次のメリットがあります。

① 訪問診療・往診を実施するために必要な医療機器の購入支援

チームで訪問診療・往診等を実施するために必要な医療機器の整備費用に対し、県からの補助を受けることができます。(平成30年度まで)

対象経費: 在宅医療を実施するために必要な医療機器

(例) ポータブルエコー・X線装置、心電計、血液ガス分析装置 等

補助率: 2分の1 基準額: 250万円 (※県からの補助上限額は125万円となります。)

② 退院支援に配置する看護師のための研修の優先受講

県が実施する退院支援看護師を養成するための研修を、優先的に受講することができます。

③ 看護師の特定行為研修受講支援

平成29年4月から和歌山県立医科大学が実施する特定行為研修(放送大学における共通科目の講義及び演習を含む。)の受講に必要な経費に対し、県からの補助を受けることができます。

対象経費: 和歌山県立医科大学が実施する特定行為研修の共通科目の受講料

補助率: 10分の10 基準額: 看護師1人につき30万2千円

※指定申請にあたり病床転換に対する支援を受けていただける場合もございます。



【問い合わせ先】

和歌山県福祉保健部健康局医務課地域医療班

(TEL) 073-441-2604 (FAX) 073-424-0425

※最寄りの県立保健所でも相談することができます。



後方支援病院登録届出書

田辺圏域在宅医療・介護連携支援センター

所長 中瀬 政男 様

届 出 日 年 月 日

届出者名 (印)

() 病院は、在宅医療の後方支援病院として在宅医療サポートセンターに登録します。

在宅医療推進のため以下の支援を行います。（可能な支援内容について○をして下さい。）

【支援内容】

- () 回復期病棟を活用した在宅医療への円滑な連携
- () 在宅療養患者急変時の入院受け入れ
- () かかりつけ医の求めに応じ在宅医療の提供
- () かかりつけ医の相談に対し専門的助言を行う。
- () 医療機能等の情報の提供
- () かかりつけ医が必要と判断した場合の2週間以内の入院に対応
- () 退院支援を行う専任の看護師又は社会福祉士を病棟に配置
- () 在宅医療に関する研修を実施